

深刻度増す企業の人手不足、デジタル人材やホテルなど顕著

コロナ後の企業の人手不足が再び深刻化しています。正社員、非正規社員とも不足している業種が多く、「人手不足倒産」も増加中。コロナ禍で人手不足は一時的に緩和されましたが、すぐに不足の度合いを強め、ピーク時の2018年を超える勢いです。しかし、労働力人口が減少している以上、小手先の対策で効果を出すのはむずかしく、官民挙げて“異次元”の対策を講じる必要があります。帝国データバンクが定期実施している直近の「人手不足に対する企業調査」（1万1265社の集計）によると、7月時点の人手不足企業の割合は正社員で51.4%（前年同月比3.7ポイント増）、非正規社員で30.5%（同2.0ポイント増）となっています。

正社員不足は7月としては18年当時の50.9%を上回る過去最高で、非正規も5年ぶりに30%を超え、18年当時の33.0%に近づきつつあります。不足度はどちらもコロナ禍で急落し、20年前半には各29.1%、15.2%まで下がりましたが、その後はほぼ一貫して上昇を続けています。

正社員の場合、業種別では「情報サービス」が74.0%、「旅館・ホテル」が72.6%とともに70%を超えています。情報サービスは9カ月連続の7割超えで、デジタル人材の不足が鮮明。現在は企業のDX化に加え、10月からのインボイス制度や改正電子帳簿法の実施を前に、システム改修案件が増えているのが要因です。

さらに、旅館・ホテルの場合は新型コロナの5類移行に伴う国内外の旅行客増加が主要因で、とりわけ外国人旅行客の急増が人手不足に拍車を掛けています。この厳しい状況を反映して、事業が立ち行かなくなった企業も増加。東京商工リサーチによると、今年1～7月の「人手不足関連倒産」（負債1000万円以上）は83件に上り、すでに昨年1年間の62件を上回っており、最多だった19年の156件を更新する勢いです。その内訳は「求人難」が35件で最も多いものの、「人件費高騰」が29件、「従業員退職」が19件となっており、昨年はなかった「人件費高騰」が登場している点が大きな特徴です。

同社によると、コロナ明けで経済活動が復活しても、賃金などの条件が良い企業はともかく、資金余力の乏しい中小企業では人件費の上昇圧力が資金繰りを圧迫して破綻に至るケースが増えていると言います。全体の倒産件数の約4800件の1.7%程度に過ぎないものの、この急増ぶりには今後、一層の注意が必要となりそうです。

<<最低賃金の大幅アップが追い打ちか>>

というのも、各都道府県の最低賃金（最賃）が8月18日に出そろい、加重平均で43円アップの1004円と中央の審議会が出した「目安額」の1002円を上回ったからです。

中でも賃金水準の低い県の大幅アップが目立ち、地方の中小企業などにとってはかなりの重荷になりそうな情勢。改定最賃は10月から順次実施されますが、これまでの賃金アッ

プにさえ耐えられない企業が増えていることを考えれば、10月以降に「人手不足倒産」が急増する可能性も考えられます。対応策として「商品・サービス価格に転嫁する」「設備投資による生産性の向上」などを検討している企業が多いものの、「雇用人数を抑制する」「できる対策はない」などの回答もあり、対応にかなりバラつきがあります。

人手不足が賃金上昇につながるのは市場原理であり、今回のアップに耐えられない企業は事業縮小・転換するか、「退出」もやむを得ない段階にきています。また、最賃アップ以上に必要なのは、生産性の向上に向けた労働市場の効率化で、企業と同時に政府の役割もこれまでになく重要になっています。生産性の低い業種・企業から、より高い業種・企業へスムーズに転職できる市場整備、労働者のスキルアップを図るリスキリング（学び直し）の環境支援などが欠かせず、政府は6月の「骨太の方針」で打ち出した「労働市場改革」を推し進める方針です（Vol. 102号参照）。

22年6月時点の派遣労働者、1割増の186万人

厚生労働省が8月に発表した2022年6月1日時点の労働者派遣事業報告（速報）によると、派遣事業所は4万3080事業所（前年比1.5%増）、派遣労働者数は186万1574人（同10.4%増）でした。そのうち、無期雇用が74万6661人（同10.3%増）、有期雇用が111万4913人（同10.4%増）となり、無期、有期ともに二ケタ増。このうち、製造派遣は41万1664人（同14.0%増）で、内訳は無期雇用が15万5728人（同13.4%増）、有期雇用が25万5936人（同14.4%増）と大きく伸びており、製造派遣のニーズが拡大しています。

22年は0.2ポイントの入職超過、2年連続

厚生労働省が8月発表した2022年雇用動向調査によると、年間の入職者数は779万8000人、離職者は765万6700人となり、入職者が離職者を約14万1300人上回りました。年初の常用労働者数に対する割合は入職率が15.2%（前年比1.2ポイント増）、離職率が15.0%（同1.1ポイント増）といずれも増えましたが、0.2ポイントの入職超過となり、前年の0.1ポイントを上回っています。企業の人手不足を反映し、2年連続の入職超過です。

取材・文責 株式会社アドバンスニュース



製造請負優良適正事業者 第 2010001(04) 号
令和元年度厚生労働省受託事業
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業
製造請負優良適正事業者認定制度

株式会社 平山 TEL:03-5783-3571 (代) <http://www.hirayamastaff.co.jp>
東京本社：〒108-0075 東京都港区港南 1-8-40 A-PLACE 品川 6階

